

平成27年度 総務委員会関係事務事業一覧

資料No.10-2

H28	H27	事業No.	後期政策	後期施策	事務事業名	部等名	課等名	会計	事業種別	実施区分	法定・自主	対象	意 図	27予算(千円)
		1	2	25	女性のための法律相談事業	市民協働環境部	男女共同参画課	一般会計	政策	継続	自主事業	女性の市民	男女が対等に生きられる社会の実現	360
		2	2	25	人権尊重・啓発推進事業	市民協働環境部	男女共同参画課	一般会計	政策	継続	法定事業	市民	市民の人権意識を高める。	793
○	○	3	2	25	多文化共生社会推進事業	市民協働環境部	男女共同参画課	一般会計	政策	継続	自主事業	飯田市内に住む日本国籍市民 飯田市内に住む外国籍市民	日本人市民と外国籍市民の、より良好な共生社会の実現	2,154
		5	2	25	男女共同参画推進事業	市民協働環境部	男女共同参画課	一般会計	政策	継続	法定事業	全市民	男女が対等に生きられる社会の実現と、男女を問わず、一人ひとりの個性と持っている能力を十分に発揮し、ともに責任を担い、共に歩む社会づくりに取り組む。	1,438
	○	6	2	25	犯罪被害者等支援事業	市民協働環境部	男女共同参画課	一般会計	政策	継続	法定事業	全市民	犯罪被害者等(犯罪被害者及びその家族、遺族)が、犯罪により受けた被害を回復、軽減し、再び平穏な生活を営むことができるように、犯罪被害者等の人権尊重に配慮するとともに、被害状況等に応じた適切な支援を行う。	242
		1	4	41	庁舎整備事業	総務部	総務文書課	一般会計	政策	継続	自主事業	本庁敷地内の建物	災害対策の本部拠点、市民サービスの本部拠点として安全な施設となる	1,225,175
		20	4	41	自治振興センター耐震化整備事業	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	昭和56年の建築基準法施行令改正前に建築された地区公民館及び自治振興センターで、耐震診断の結果等から耐震基準を満たさないと判断した施設	災害時の地区拠点施設・応急避難施設として安全性を確保する 安全に利用できるセンター・地区公民館とすることによって地域活動の場を提供する	10,800
		2	4	41	国民保護対策事業	危機管理室	危機管理室	一般会計	政策	継続	一部法定	市内在住者	有事の際市内在住者が安全に避難ができる	0
○	○	4	4	41	災害情報等提供システム整備事業	危機管理室	危機管理室	一般会計	政策	継続	一部法定	市民	緊急地震速報設備を公共施設に配備し、瞬時情報を提供する。(同報系防災行政無線)	1,649
○	○	5	4	41	災害対策事業	危機管理室	危機管理室	一般会計	政策	継続	一部法定	防災行政無線	地震等の災害にそなえる	46,234
		6	4	41	災害対策備蓄事業	危機管理室	危機管理室	一般会計	政策	継続	自主事業	市民	避難生活が円滑におくられるようにする。	2,444
		7	4	41	自主防災会育成事業	危機管理室	危機管理室	一般会計	政策	継続	自主事業	各地区自主防災会	防災機器等の整備を進める	8,312
○		8	4	41	住宅倒壊防止対策事業	危機管理室	危機管理室	一般会計	政策	継続	自主事業	住宅	耐震改修が必要な住宅については、耐震改修を実施してもらう。(長野県の目標 平成27年度までに、全住宅の耐震化率を90%にする。)	15,737
		9	4	41	消防体制強化整備事業	危機管理室	危機管理室	一般会計	政策	継続	法定事業	①市民の生命財産	生命・財産を守る	79,011
	○	10	4	41	消防団運営事業	危機管理室	危機管理室	一般会計	政策	継続	自主事業	市民の生命財産	生命・財産を守る	186,751
		11	4	41	消防団詰所整備事業	危機管理室	危機管理室	一般会計	政策	継続	一部法定	消防団詰所の整備、新築	消防施設の整備	9,452
		12	4	41	消防用施設整備事業	危機管理室	危機管理室	一般会計	政策	継続	法定事業	市内に設置されている貯水槽・警鐘楼・消火栓	消防用施設が維持確保される	1,565
		28	4	41	防災専門員設置	危機管理室	危機管理室	一般会計	政策	継続	自主事業	市民	地震等の災害にそなえる	2,473
		18	4	42	交通安全施設整備事業	危機管理室	危機管理室	一般会計	政策	継続	一部法定	地域からの整備要望箇所	交通の安全と円滑化を図る	7,342

H28	H27	事業No.	後期政策	後期施策	事務事業名	部等名	課等名	会計	事業種別	実施区分	法定・自主	対 象	意 図	27予算 (千円)
		19	4	42	交通安全事業	危機管理室	危機管理室	一般会計	政策	継続	自主事業	歩行者及び自転車・自動車運転者等全ての道路利用者	交通安全に対する意識が高まる	1,433
		22	4	42	飯田市営駐車場事業	危機管理室	危機管理室	駐車場	政策	継続	法定事業	買物・観光・娯楽及び通勤等で旧市を訪れる自動車利用者	利用者に喜ばれ利用しやすい駐車場、かつ、地域の活性に寄与する駐車場の運営(違法駐車等の排除を含む健全な駐車場事業の確保)	69,700
	○	7	4	43	消費生活推進事業	市民協働環境部	男女共同参画課	一般会計	政策	継続	一部法定	市民(消費者)	悪質商法に関する基礎知識を得て、契約に際して自ら適切な対応ができる	3,714
		23	4	43	防火防犯活動事業	危機管理室	危機管理室	一般会計	政策	継続	一部法定	飯田市における飯田地区防犯協会連合会と地域住民	飯田地区防犯協会連合会と連携し、地域安全の確保を図る	3,123
		24	4	43	防犯灯管理事業	危機管理室	危機管理室	一般会計	政策	継続	自主事業	設置済みの防犯灯	防犯灯の機能を維持する。	28,085
	○	2	4	44	市民バス等運行事業	リニア推進部	リニア推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	市民、来訪者	地域公共交通の利用ができる	99,038
		39	4	45	市営墓地造成事業	市民協働環境部	環境課	墓地事業	政策	継続	自主事業	・飯田市内に居住の市民及び飯田市に本籍のある市営墓地の使用希望者	市営墓地を希望する人のための墓地を整備する。	7,000
		10	5	51	生物多様性保全事業	市民協働環境部	環境課	一般会計	政策	継続	自主事業	環境省カテゴリーで絶滅危惧種IA類以上に指定されている、又は特に保護が必要と認められる場所の希少野生植物／市内の希少野生植物等／環境調査員	植物単体の保全や群落の復元を図る／調査による市内の希少野生植物等の把握と環境調査員(環境チェッカー)の育成・レベルアップを図る	85
		11	5	51	水辺等美化活動事業(河川清掃事業)	市民協働環境部	環境課	一般会計	政策	継続	自主事業	河川及び周辺	市民参加により環境が整備される。(生活環境の維持)	2,978
		13	5	53	地下水水質管理事業	市民協働環境部	環境課	一般会計	政策	継続	法定事業	市内全世帯	市域の地下水の水質・水量を把握し施策立案の資料とする	1,343
	○	38	5	53	自動車騒音常時監視事業	市民協働環境部	環境課	一般会計	政策	継続	法定事業	幹線交通を担う道路(国・県道)沿道居住者の環境騒音	必要な道路に面する全箇所の自動車騒音を測定する	1,890
		20	5	54	環境学習推進事業	市民協働環境部	環境課	一般会計	政策	継続	自主事業	①環境調査員(環境チェッカー) ②市内に生息する動植物	①環境調査員(環境チェッカー)の環境意識が高まる ②動植物の生息状況を把握する	489
	○	21	5	54	地域環境活動支援事業	市民協働環境部	環境課	一般会計	政策	継続	自主事業	飯田市を中心とする地域の住民、市民団体、事業所	市民や団体、事業所などの主体的、自主的な環境改善活動の推進を図る	352
		2	5	55	環境マネジメントシステム普及事業	市民協働環境部	環境モデル都市推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	飯伊地区の事業所	環境マネジメントシステムの認証、自己宣言を行う事業所の数を増やす (ISO 14001、南信州いいむす21等)	536
		12	5	55	旧飯田測候所活用事業	市民協働環境部	環境モデル都市推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	市民	地域自治活動及び環境学習の拠点とすることによるコミュニティの涵養及び温室効果ガス削減	5,033
	○	25	5	56	ごみ減量推進事業	市民協働環境部	環境課	一般会計	政策	継続	一部法定	市民、事業者	ごみ減量の必要性を認識して、焼却・埋立処分するごみの減量(リデュース、リユース、リサイクル)を実践してもら	0
	○	26	5	56	家庭生ごみ分別収集推進事業	市民協働環境部	環境課	一般会計	政策	継続	一部法定	・旧市内JR飯田線東側区域の一般市民	・区域内家庭からの生ごみを堆肥化することにより、再利用する。	13,527
		27	5	56	生ごみ処理機器購入費補助事業	市民協働環境部	環境課	一般会計	政策	継続	一部法定	・飯田市の一般家庭(生ごみ収集地区を除く)	・家庭から出される生ごみを堆肥化することにより、家庭で利用できるよう再資源化する。或いは処理機器で減量化して市の収集に排出する。	2,262
		28	5	56	廃棄物減量啓発事業	市民協働環境部	環境課	一般会計	政策	継続	一部法定	各まちづくり委員会環境部会	ごみを減らす	905
	○	○	29	5	不法投棄対策事業	市民協働環境部	環境課	一般会計	政策	継続	一部法定	・飯田市民	・不法投棄の問題を地域の問題として捉えて回収等に参加してもらい、不法投棄しない、させない取り組みを進め	12,113

平成27年度 総務委員会関係事務事業一覧

資料No.10-2

H28	H27	事業No.	後期政策	後期施策	事務事業名	部等名	課等名	会計	事業種別	実施区分	法定・自主	対 象	意 図	27予算 (千円)
○		30	5	56	容器包装リサイクル事業	市民協働環境部	環境課	一般会計	政策	継続	一部法定	・市民 ・収集されたごみ	・分別を徹底実践してもらう ・容器包装対象物を再資源化する	50,847
		5	5	57	おひさまのエネルギー利用推進事業	市民協働環境部	環境モデル都市推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	市民	太陽光由来のエネルギーの利用を推進することで、域内エネルギー自給率を高めつつ、市域からのCO2排出量を削減する。	35,159
○		6	5	57	もりのエネルギー利用推進事業	市民協働環境部	環境モデル都市推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	市民	木質バイオマスエネルギーの利用を推進することでの域内燃料自給率を高めつつ、市域からのCO2排出量を削減する。	7,011
		7	5	57	環境にやさしい交通社会形成事業	市民協働環境部	環境モデル都市推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	市民、事業所・行政	ノーマイカー通勤を推進し、公共交通を利用が図られ、温室効果ガス排出量の削減を図る	3,043
		8	5	57	環境モデル都市行動計画進行管理事業	市民協働環境部	環境モデル都市推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	市民	飯田市の環境モデル都市の取組みに対する市民の理解を深める。	1,911
○		9	5	57	省エネルギー推進事業	市民協働環境部	環境モデル都市推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	市民	建築物の省エネ化推進による地域におけるエネルギー需要の抑制	138
○	○	11	5	57	新エネルギー推進リーディング事業	市民協働環境部	環境モデル都市推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	地域内に存在する未利用の新エネルギー源	利用可能になるよう、飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例によって、事業化、組織化、指導等を行う	8,070
		26	5	57	防犯灯LED化事業	危機管理室	危機管理室	一般会計	政策	継続	自主事業	既設防犯灯	LEDを光源とした防犯灯に取り替える	7,920
		37	6	61	南アルプス世界自然遺産登録推進事業	市民協働環境部	環境課	一般会計	政策	継続	自主事業	南アルプスに関する市町村 南アルプスに係る地域	南アルプスの価値を知ってもらう 世界自然遺産に登録され、自然が保全される	1,695
		1	7	71	データ放送システム運営事業	総務部	総務文書課	一般会計	政策	継続	自主事業	データ放送システム	適切かつ効果的な運用をする	4,715
○		3	7	71	自治活動組織加入促進支援事業	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	補助金支出先:各まちづくり委員会	地域コミュニティの中核的実践団体であるまちづくり委員会活動の活性化	1,200
		6	7	71	地域コミュニティサイト運営事業	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	市民及び、市内の各種団体	各種団体の活動内容等の地域情報を手軽に入手できるようにする	952
		9	7	71	集会施設整備補助事業	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	単位自治会、常会等	集会施設を整備する	20,264
		1	7	72	地域自治組織運営事業	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	地域自治組織(地域協議会・まちづくり委員会)	①市民に身近な事務事業に対する市民の意見反映 ②地域自治にかかわる情報交換や課題解決	901
		2	7	72	コミュニティ助成事業(宝くじ)	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	まちづくり委員会 単位自治会	コミュニティ行事のための用具設備を整備する	7,500
○		4	7	72	地域自治組織助成事業	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	各地区まちづくり委員会	地域コミュニティの中核的実践団体であるまちづくり委員会の活動の活性化	100,000
		5	7	72	飯田5地区自治振興センター運営事業	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	橋北、橋南、羽場、丸山、東野の各まちづくり委員会	円滑な団体事務の実施	3,000
○		21	7	72	中山間地域振興プロジェクト事業(下栗モデル)	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	下栗地区	①下栗の人口を増やす ②上村全体の交流人口を増やす	0
○		1	8	81	大学とのネットワーク構築事業	総合政策部	企画課	一般会計	政策	継続	自主事業	飯田市が、知識や情報を得るために必要とする大学	①様々な大学との連携・交流を通じて、②大学が有する情報や専門的な知見を地域に呼び込み、③飯田の取組との融合を通じて④人材育成、人材誘導、地域振興につながる	3,709
		9	8	81	大学院大学設置可能性調査事業【26新規】	総合政策部	企画課	一般会計	政策	単年度	自主事業	飯田・下伊那在住者	大学院大学の教育研究プログラムを活用した、模擬大学院大学の試行事業を通じて、当地域における大学院大学の可能性を追求する	0
		8	8	81	事業創生人材育成事業【27新規】	総合政策部	企画課	一般会計	政策	27新規	自主事業	市民	専門的な教育・研究の機会を創出し、地域の様々な分野で、事業を構想し実現することができる人材を育成する。	12,000

平成27年度 総務委員会関係事務事業一覧

資料No.10-2

H28	H27	事業No.	後期政策	後期施策	事務事業名	部等名	課等名	会計	事業種別	実施区分	法定・自主	対 象	意 図	27予算 (千円)
○			8	81	サイエンスパーク構想推進事業【27新規】	総合政策部	企画課	一般会計	政策	27新規	自主事業	旧飯田工業高校を活用し	知の産業の集積を図るサイエンスパーク構想の検討を推進する	10,000
	○	1	8	81	リニア推進事業	リニア推進部	リニア推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	リニア中央新幹線整備	早期開業	318,676
○		3	8	81	リニア駅周辺整備事業【27新規】	リニア推進部	リニア整備課	一般会計	政策	27新規	自主事業	リニア駅周辺整備	適切な進行管理を行う	0
		2	8	82	三遠南信及び中京圏との交流推進事業	総合政策部	企画課	一般会計	政策	継続	自主事業	市民	三遠南信・中京圏との交流・連携を深める。	189
○		10	8	85	中山間地域振興事業	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	中山間地域の人口及び生活機能	対象地区の人口の減少に歯止めをかけ、生活機能を再構築する	18,062
	○	14	8	85	地域振興住宅整備事業	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	中山間地域計画に該当する民間借家が無い、または少ない地域	地域における活性化や伝統文化を継承する人材の為に住宅を、該当地区まちづくり委員会との協働事業として供給する。	141,641
		20	8	85	上村自治振興センター事業費	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	過疎地域の人口及び生活機能 ※飯田市過疎地域自立促進計画の定める上村地区及び南信濃地区	地区の人口の減少に歯止めをかけ、生活機能を再構築する。 また、保育園・小学校運営の存続	3,420
		22	8	85	南信濃自治振興センター事業費	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	過疎地域の人口及び生活機能 ※飯田市過疎地域自立促進計画の定める南信濃地区	地区の人口の減少に歯止めをかけ、生活機能を再構築する。	4,200
		3	9	91	第5次基本構想基本計画推進委員会運営事業	総合政策部	企画課	一般会計	政策	その他	自主事業	第5次基本構想基本計画	めざす都市像実現に向けて多様な主体との協働により施策や事務事業の推進がなされる	418
		9	9	91	次期総合計画策定事業【27新規】	総合政策部	企画課	一般会計	政策	27新規	自主事業	次期総合計画	策定する	0
		7	9	91	ムトス飯田支援事業	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	地域づくり活動を行う市内の団体、NPO、市民、20地区まちづくり委員会及び単位自治会、公民館分館など	協働によるまちづくり活動が行われる。	10,000
		8	9	91	ムトス飯田市民ファンド	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	飯田市内に事務所をおくNPO法人 市民	資金的な問題で公益活動ができないという状態を防ぐ 公益活動を行なうNPO法人を支える	0
○	○	19	9	91	総合的な空き家対策事業	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	一般会計	政策	継続	一部法定	空き家	空き家化の予防、活用・流通、管理不全対策、跡地利用の誘導による空き家の解消	1,939
		4	9	91	政務活動費交付事務	議会事務局	議会事務局	一般会計	政策	継続	法定事業	飯田市議会議員 (交付金の交付先＝会派(無会派含む))	市政に関する調査研究活動ができ、議員活動の状況を市民に知ってもらえる。	3,220
○		1	9	91	選挙啓発事業	総務部	選挙管理委員会事務局	一般会計	政策	継続	自主事業	有権者	政治選挙への意識を高め、選挙違反のない明るい選挙の実現と投票率の向上を図る	504
	○	2	9	92	インターネット情報発信管理運営事業	総務部	総務文書課	一般会計	政策	継続	自主事業	市民及び飯田市に関心のある方	市の情報を提供する	9,023
		15	9	92	竜東ケーブルテレビ事業	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	ケーブル	政策	継続	自主事業	竜東地区(下久堅、上久堅、龍江、千代)の市民	①高度情報化に対応した情報媒体を利用してもらう ②農業情報受発信により、農業・農村振興を図る	59,629
		16	9	92	遠山郷ケーブルテレビ事業	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	ケーブル	政策	継続	自主事業	上村、南信濃地区の市民、事業所	①上村、南信濃地区のテレビ難視聴が解消される。 ②行政と地域の情報の共有化が図られる。	29,170

平成27年度 総務委員会関係事務事業一覧

資料No.10-2

H28	H27	事業No.	後期政策	後期施策	事務事業名	部等名	課等名	会計	事業種別	実施区分	法定・自主	対 象	意 図	27予算(千円)
		17	9	92	電気通信事業	市民協働環境部	ムトスまちづくり推進課	ケーブル	政策	継続	自主事業	①竜東地区(下久堅、上久堅、龍江、千代)の市民 ②遠山郷地区(上村、南信濃地区)の市民	ケーブルインターネット環境の提供	1,098
○		5	9	92	広報広聴事業(旧広報発行事業)	市長公室	広報情報課	一般会計	政策	継続	自主事業	①全市民、②市外の人(全国)	①広報いいだの発行により、市政に関する情報を分かりやすく市民に提供する、②飯田市の魅力を全国へ発信す	18,451
	○	6	9	92	広報番組制作放送事業	市長公室	広報情報課	一般会計	政策	継続	自主事業	全市民	市政に関する情報を、音声と映像を使って提供し、市民に視聴してもらう 必要な情報を得たことにより市民が満足する	33,167
	○	2	9	93	職員研修事業	総務部	人事課	一般会計	政策	継続	法定事業	職員(全職員) ①対象が特定されるもの[・各階層の職員(新規採用、若手(隔年実施のためH21は非該当)、中堅、係長、課長、部長)・特定の事務事業を担当する職員] ②対象が特定できないもの[・階層、職務内容に無関係に受講させたいとする職員]	飯田市の職員としてそれぞれの立場で求められる知識や能力を身につけてもらう	15,049
○		3	9	93	人事評価制度事業	総務部	人事課	一般会計	政策	継続	法定事業	職員(医師を除く全職員)	人事評価を行うことにより資質の高い職員となる。	0
		1	9	94	市財政運営管理業務	総務部	財政課	一般会計	政策	継続	自主事業	飯田市一般会計	早期健全化団体とならないよう、持続可能な健全財政を維持する 市民1人当たりの現役世代、将来世代の負担を明らかにする	0
○	○	2	9	94	入札、契約業務	総務部	財政課	一般会計	政策	継続	法定事業	市の発注する建設工事の入札、契約	入札参加機会の公平性・透明性・競争性の向上と建設工事にかかるコストの縮減を図る。	2,859
		11	9	94	行財政改革大綱・改革プラン進行管理事業	総務部	財政課	一般会計	政策	継続	自主事業	行財政改革大綱に基づく改革プランの改革改善項目	計画どおり実施されているか進行管理を行うとともに、結果(評価及び実績)を公表する。	148
		14	9	94	指定管理者制度管理推進事務	総務部	財政課	一般会計	政策	継続	一部法定	公の施設	公の施設に指定管理者制度を導入し、住民サービスの向上と経費の節減、地域の活性化を図る。	0
○		6	9	94	ふるさと飯田応援隊募集事業	総合政策部	企画課	一般会計	政策	継続	自主事業	①全国民 ②前年度に市外からふるさと寄附を納入した方	①ふるさと寄附を飯田市に納入していただく ②飯田市に関心を持っていただき、継続してふるさと寄附を納入していただく	5,497
	○	7	9	94	行政評価システム運営事業	総合政策部	企画課	一般会計	政策	継続	自主事業	施策及び事務事業	①施策の目標に基づき設定する事務事業の成果目標が達成できる ②事務事業の改革改善が図られる	0
		1	9	94	委員会調査研究事業	議会事務局	議会事務局	一般会計	政策	継続	一部法定	常任委員会、議会運営委員会、特別委員会	先進事例の調査を行うことにより委員会審査を深めるとともに、政策提言につなげる。 行政評価を行うことにより基本構想基本計画の進行管理を行う	2,173